

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等																							
実施済 ●	<table border="1"> <tr> <th>(実施類型)</th> <td>経営統合</td> <td>施設の共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設管理の共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </table>	(実施類型)	経営統合	施設の共同設置・利用					施設管理の共同化	管理の一体化			●	<p>(取組の概要) 土浦市・かすみがうら市・阿見町とのシェアードサービス(上下水道料金等徴収業務について共同プロポーザル)業務内容として、受付・開閉栓・検針・調定・滞納整理・給水停止・電算処理・その他付帯する業務。効果として、職員数の適正化、サービスの向上など。</p>	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			27	4	1	年	月	日
(実施類型)	経営統合	施設の共同設置・利用																						
	施設管理の共同化	管理の一体化																						
		●																						
平成																								
27	4	1																						
年	月	日																						
実施予定																								
	<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p>																						
検討中	<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>																						

取組事項	民間活用(包括的民間委託)											
実施済 ●	<p>(取組の概要) かすみがうら市ほか2市町の料金徴収業務の共同発注 ・料金徴収業務委託事業者からの提案をきっかけに近隣5市町村にて勉強会を実施し、導入を検討。 ・平成27年度から、かすみがうら市と阿見町にて共同発注。 ・平成29年度から土浦市が共</p>	<p>(実施済のみ)性能発注内容) 給水装置等事務業務、量水器交換業務、漏水調査及び対応業務、休日夜間緊急時連絡対応業務など</p>	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			27	4	1	年	月	日
平成												
27	4	1										
年	月	日										
実施予定												
	<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p>										
検討中	<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>										

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

取組事項		(下水道事業)広域化等																	
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)													
		<table border="1"> <tr> <td>汚水処理施設の統廃合</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>処理場廃止あり</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>処理場廃止なし</td> <td></td> </tr> </table>	汚水処理施設の統廃合	●	処理場廃止あり	●	処理場廃止なし		<p>農業集落排水処理施設の老朽化が進んでおり維持管理費が増大しているなか、使用料は人口減少により増収が見込めない。この状況下で適切な維持管理が困難と判断し、公共下水道とも隣接しているため、公共下水道事業との統合を計画した。</p>		令和								
汚水処理施設の統廃合	●																		
処理場廃止あり	●																		
処理場廃止なし																			
		6	3	31	年	月	日												
実施予定	●	<table border="1"> <tr> <th>公共下水・流域下水の統合</th> <th>公共下水同士との統合</th> <th>集落排水・公共下水との統合</th> <th>特環下水と公共下水との統合</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					公共下水・流域下水の統合	公共下水同士との統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他			●					
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士との統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他													
		●																	
		<table border="1"> <tr> <th>汚泥処理の共同化</th> <th>維持管理・事務の共同化</th> <th>最適な汚水処理施設の選択(最適化)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)													
汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)																	
検討中	→	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)															
		15 百万円(年)																	
		(取組の概要)		(検討状況・課題)															

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

取組事項		(下水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	公共下水・流域下水の統合 公共下水同士 の統合 集落排水・公共下水と の統合 特環下水と公共下 水との統合 その他		年 月 日			
実施予定		汚泥処理の 共同化 維持管理・事務 の共同化 最適な汚水処理施設 の選択(最適化)		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)		
		百万円(年)						
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)				
		単独処理場の老朽化が進み維持管理費が増大するなか、使用料については人口減少により増収が見込めない。長期的な視点で、隣接している流域下水道との接続を検討している。		管渠は隣接しているが、単独処理場と流域下水道管渠は距離があるため、接続方法等の課題がある。				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
かすみがうら市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

取組事項		(下水道事業)広域化等									
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●		(取組の概要) 農業集落排水処理施設の老朽化が進んでおり維持管理費が増大しているなか、使用料は人口減少により増収が見込めない。この状況下で適切な維持管理が困難と判断し、公共下水道とも隣接しているため、公共下水道事業との統合を計画した。		(実施(予定)時期) 令和 6 3 31 年 月 日					
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし								
実施予定	●	公共下水・流域下水の統合		公共下水同士 の統合		集落排水・公共下水との統合 ●		特環下水と公共下水との統合		その他	
		汚泥処理の共同化		維持管理・事務の共同化		最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
検討中	→	(取組の効果額) 15 百万円(年)					(取組の効果額内訳)				
		(取組の概要)					(検討状況・課題)				